

クローズアップ

# NGO・NPO

特定非営利活動法人

## 草の根援助運動

～平和と共生の世界をめざして～

### エリアザール・ローズさんの言葉

「貧しい」ということは、安心して子どもを産めないということです。政府のサービスが届かない山岳民族が住む地域では女性が教育を受けるだけでたくさん命が助かるのです。私たちは女性を教育するための活動資金を必要としています。同情ではなく、共に活動する気持ちで資金協力してくれる草の根援助運動はニューホープの真のパートナーです。(インド・ニューホープ代表)

### はじまり

草の根援助運動は、一五カ国約三〇人の海外参加者を得て、一九八九年に横浜で開催されたODAを問う国際シンポジウムに参加した市民が一九九〇年に設立した開発協力NGOです。拠出額世界一になった日本のODAを被援助国の住民の要求に応えるものに改革・改善し、世界中の人々との共生社会を実現しようと活動を開始しました。設立に当たって起草された「草の根援助運動憲章」には、NGO活動を世界の不平等、不正義を正すための社会運動と位置付け、アジア各国の自立・自助の運動から学び、自分たちの生活を見直しながら、日本とアジア・太平洋・第三世界との関係を変えていくと明記されています。私たちは設立後一七年を経た今もこの決意を忘れずに活動しています。

### 活動

南北問題の解決を目指して、多岐にわたる活動を行っています。

#### 1・現地支援

フィリピン、インドネシア、インドの現地NGOが住民と共に取り組む持続可能な地域開発を支援しています。フィリピンでは慢性的な貧困状態にある農山漁村での地域開発のモデルづくりを、インドネシアでは農村住民組織の生計向上プロジェクト、インドでは山岳民族の保健・衛生、識字、農業プロジェクトを支援しています。私たちはそれらを「共同プロジェクト」と位置付け、援助する側される側という立場を超えて実施しています。



↑山岳民族の保健・衛生教育プロジェクト(インド・オリッサ州)

#### 2・政策提言

「ODA改革ネットワーク」などのNGOネットワークや、NGOとODA関連機関(外務省など)との協議会への参加、個別具体的な課題での関係者との話し合い、申し入れ等を通じて提言活動を行っています。

#### 3・開発教育

被援助国の実態、人々の暮らし、自立への試み、こうした状況を生み出す構造や日

(特活) 草の根援助運動 (People to People Aid :P2)

〒 235-0036 横浜市磯子区中原 1-1-28 3F TEL 045-772-8363 FAX 045-774-8075

E-mail : office@p2aid.com URL : http://p2aid.com



↑毎年春、秋に連続学習会を実施

本の援助、日本人の暮らし方、相互関係などについて、現地支援を通して得た情報や知識を知らせ、課題解決に向けて共に努力しようとする多くの

人々に働きかける「開発教育」を実施しています。①シンポジウム、②学習会・講演会、③高校、大学での授業、④イベント、⑤スタディーツアー、⑥ニュースレター、ブックレット、⑦インターネット(ホームページ、メールマガジン)など。

4. フェアトレード  
 現地NGOの指導、支援により住民が経済的自立を目指して生産している手工芸品(パティックのバンドナヤ木彫り、アクセサリーなど)を販売しています。フェアトレードは現地住民支援、開発教育、草の根援助運動の収益事業として大きな役割を果たしています。

## 学生班(P2ユース)と「お魚ゲーム」

草の根援助運動には学生班(P2ユース)があります。学生班はスタディーツアーに参加した学生により一九九九年に発足しました。運営も活動も学生主体です。マニラ湾環境回復キャンペーン(二〇〇〇年)、

ブックレット「貧困と環境問題—NGOと住民たちの挑戦—」の発行(二〇〇二年)などを経て、現在では自ら作成したオリジナル開発教育教材「お魚ゲーム」による高校での授業で大活躍です。フィリピンの漁民家族の暮らしを疑似体験できるこの参加型授業は好評で、これまで神奈川県下の二〇の高校三ニクラス約一〇〇〇人の生徒が参加しました。

また、P2ユースからは近年、JICA職員、青年海外協力隊員、国際交流財団職員ら国際協力分野で活躍する人たちが次々に出ていきます。草の根援助運動が「国際協力の学校」と呼ばれる日が近いかもしれません。私たちはP2ユースをこれからの時代の平和と共生の世界づくりの担い手だと考え、共に活動していきます。



↑開発教育「お魚ゲーム」に取り組む高校生

## 自治体との連携

草の根援助運動は、政府から政府へのODAのオルタナティブとして、民間版ODAの有効性をうたって発足しました。民間版ODAの優位性は顔の見える援助「People to People Aid」です。地域を構成する自治体、市民団体(NGO・NPO)、

企業、学校…、そしてそこに暮らす人々が協働して取り組む国際協力は現地の貧困問題の解決に大きな役割を果たします。そこで設立時には神奈川県下の全自治体を訪問して、活動への参加・支援要請を行いました。その後も自治体国際政策に関するアンケート調査の実施、かながわ人権交流集会・分科会「自治体の国際協力」の担当、自治体国際協力研究会の開催など自治体との連携を心がけてきました。

現在、草の根援助運動は「NGOかながわ国際協力会議」の委員を務めています。この会議は神奈川県国際化施策の一環で「NGOの県政参加を推進し、県とNGOの連携強化を図るとともに、県内NGO間の連携の強化を進めること」を目的として一九九八年に発足しました。制度化された国際協力NGOの県政参加で、世界の平和と共生を実現するための第一歩である地域共生社会が構築されつつあると実感しています。

## これから

今国際社会では、地球規模の課題解決のためには国益に左右されず活動するNGOが重要な役割を果たすとの認識が大きくなっています。草の根援助運動は小規模NGOですが、これからも常に国内外のNGOとネットワークし、平和と共生の世界を目指して活動していきます。

文責：山中 悦子(共同代表)

# クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

## IKGS

～誰でも参加できる国際協力を目指して～

### 設立の経緯と『葛グリーン作戦』

(特活) IKGSは一九九三年に兵庫県の山間部にある小さな農村、山南町(現丹波市)で生まれました。結成のきっかけは「わが町の葛を生かそう」という公民館主催の講演会で、地元では厄介な雑草扱いの葛が火山灰砂漠の緑化に役立つことを知ったことでした。当時はフィリピン・ピナトウボ火山が世紀の大噴火を起こした後で、大量の火山灰による砂漠化が問題となっていました。そこで、日本の山野に自生する葛の種子を被災地に送って緑化を進めようと、地元の有志が葛の種子を採種するボランティアの組織をつくり、『田舎にいながらもできる地球緑化活動』、誰でも参加できる国際協力」と銘打って活動を開始しました。

この活動は『葛グリーン作戦』という名称でインターネットや口コミで全国に広がり、最盛期の一九九九年には約二七万五〇〇〇粒の種子を集めることに成功しています。この市民組織が、IKGSの前身となる『国際葛グリーン作戦山南』です。

結成当時は、国内で葛の種子を集めるボランティア活動とその啓発、広報が主な事業でしたが、ただ葛の種を送るだけではその成果に限界と疑問を感じ、一九九六年からは現地駐在



↑葛の種子をさやから出すボランティア

員を派遣して現地NGOと提携、直接火山灰砂漠の緑化とその後の植林事業にも着手するようになりました。

その後、組織を法人化した際に団体名称をIKGS緑化協会と改名して、フィリピン駐在員の事務所を国内外からのニーズに対応できる体制を整えました。そして緑化活動、植林活動を拡大、二〇〇五年からはさらに医療支援事業の充実と教育関連事業への新規参入を図り、団体名称もより総合的な活動をイメージしたIKGS(International Keeping Good Saman)と改名しました。

その間に高校生を含む延べ約一〇〇人の日本人ボランティアを現地へ受け入れました。彼らは直接植林に参加したり、識字教育を行ったりして事業を盛り上げてくれました。

### 活動方針について

『葛グリーン作戦』以降のIKGS緑化協会は、過剰伐採等で急激な森林の減少により生活に苦しむ地域の住民との連携を最重視しながら、活躍の場をフィリピン国内に広げていきました。これまでに又エバ・ピスカヤ州、サンバレス州、イフガオ州で市民参加型の環境保全事業を実施して、内外から高い評価を得ています。

その活動方針は、結成当時から『誰でも参加できる国際協力』をモットーとして、緑化の重要性を広く認識してもらうことです。そして多くの人たちに、自発的に緑化

(特活) IKGS

〒669-3157 丹波市山南町和田 1251 TEL FAX 0795-70-8270

E-mail: ikgs6532@pure.ne.jp URL: http://www.geocities.co.jp/NatureLand/5172/kuzu/index.html

活動に参加してもらえよう意識改革を促し、広く地球規模の環境保全に寄与することを目指しています。

## 活動実績について

これまでの活動実績で特筆するものとしては、フィリピン・ピナトゥボ火山被災地の緑化活動「葛グリーン作戦」で、先住民族「アエタ族」の歴史が始まって以来、初の彼ら自身による生活協同組合の立ち上げに成功するなど、活動が高く評価され、二〇〇〇年に環境庁より地球温暖化防止活動国際貢献部門の大臣表彰を受けたほか、兵庫県社会賞など数多くの賞を受賞しています。

また、二〇〇三年からJICA草の根技術協力事業支援型全国第一号案件として実施した「アグロフォレストリーによる持続可能なエコシステムの構築」世界遺産のフィリピンの「イフガオ棚田の保全」では、NGOの得意分野でもある市民参加のノウハウを最大限に活かして、JICA事業としては例を見ないほどの市民ボランティアが参加して注目されました。この事業は二〇〇六年にスケールアップして、JICA草の根技術協力事業パートナー型「イフガオ州の草の根エンジニアメントを通じた生計向上による環境保全」と題して、現在も進行中です。

そのほかにも、IKGSでは又エバ・ピスカヤ州、サンバレス州で植林を含む環境保全事業を継続中で、今後はこれら三カ所での確実な事業展開をしながら、医療支援事

業にも力を注いでいきます。医療支援事業では、サンバレス州スービックにある「貧困住民に対する無料診療所（バルナバ・マタニティ・センター）」の活動が、二〇〇七年に民放TVの番組で取り上げられて、全国的に大きな反響をよんでいます。

## 誰でも参加できる国際協力

IKGSでは結成当時から現在に至るまで、一貫して「誰でも参加できる国際協力」を念頭に置きながら事業を企画し、実践しています。JICA草の根技術協力事業では、現地での植林作業に日本の一般住民もかわってもらう一つの方策として、「軍手してください」運動を実施しました。

これは、軍手がない現地では素手で作業するため切り傷が絶えないので、ボランティアの手を保護するための軍手を日本の小学校から募集したものです。その軍手にはカラーマーカーなどで現地の植林活動を応援するメッセージを描いてもらい、現地のボランティアがそのカラーフルなメッセージ付き軍手を使って、植林作業をするものです。支援する側と支援される



↑軍手にメッセージを書く日本の小学生たち

側がメッセージ付きの軍手を介して心を通わせ、共に協力し合っ

て植林を実施しています。この運動は小学生でも参加できる国際協力があることを証明し、既にくつかの小学校が授業の中に取り入れて、学校ぐるみで参加をしています。

このようにIKGSでは、現地へ赴くことができない人でも、事業にかかわることができるような枠を、できる限り多く用意するよう努力を続けています。一部の専門技術者だけが活躍する国際協力ではなく、まず誰もが、今、できることから始める国際協力を目指しています。



↑軍手を受けとって植林するイフガオの小学生たち

より多くの人が環境に対する関心を深め、実際の活動にかかわること、それが地球温暖化や森林の減少を食い止める鍵になると考えています。

今年で結成一五年を迎えるIKGSは、これからも地域のニーズに応えながら、今切実な問題になっている環境問題について、一般住民の環境保全意識のさらなる昂揚を目指すとともに、環境改善に向かって活動を続けます。